

一般質問発言通告書

発言順位 2 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

平成29年2月21日

三島市議会議長 松田 吉嗣 様

三島市議会議員 6番 村田 耕一



質問事項1	ふるさと納税の取り組み
具体的内容	
平成29年度予算において地方交付税が前年比マイナス18.7%で、2億3千万円減額となっています。この地方財政に対する施策としてふるさと納税制度があります。三島市では、昨年度実績を踏まえて今年度どのように取り組んでいくのか伺います。	
1 平成29年度の目標額は増額させるのか。また、返礼率、品目はどう考えているか。	
2 ふるさと納税の恒久化は適さないがその目的利用は可能だと考える。使い道をもっと明確にして、まちづくりの夢をアピールできないか。	
3 移住定住施策と連携させて、三島に来てみたくなる返礼企画を考えられないか。	
質問事項2	三島駅南口西街区開発に伴う周辺整備とにぎわいの仕組みづくりについて
具体的内容	
平成29年3月に南口のホテルが新装オープン、平成32年春にエクセルホテル東急がオープンする予定であるが、これを機にさらに街中整備ができないかと考えます。また、これらのホテル、楽寿園や三嶋大社、地元商店街と連携して三島に宿泊してくれた方に特典を付けるなど賑わいを後押しする仕組みを構築する必要があると考えるが、見解を伺います。	
1 ホテルオープン前に駅前西街区の道路の電線類の地中化ができないか。	
2 三島市宿泊者特典として楽寿園無料券などプレミアム特典を設定できないか。	
3 毎月のイベント等の年間計画を策定して首都圏でアピールできないか。 (ホテル、夏祭り、ハロウィン、自転車など)	
質問事項3	三ツ谷工業団地企業誘致
具体的内容	
平成30年9月造成工事完了にむけて、平成30年5月から順次引き渡しの予定となっています。6区画中4区画でまだ決定していないが、その状況について伺います。	
1 三ツ谷工業団地の分譲坪単価は、同時期の平成30年10月位引き渡しの小山町工業団地の分譲価格と比較してどうか。	
2 小山町は複数区画にすることや分割しての購入などに対応しているが、三ツ谷工業団地では今後その対応はできるか。	
3 いつまでに企業誘致完了するのか。	

一般質問発言通告書

発言順位 4 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

平成 29 年 2 月 21 日

三島市議会議長 松田 吉嗣 様

三島市議会議員 10 番 下山 一美



質問事項 1	福祉総合窓口の開設について
具体的内容	
市役所本館について、議会では公共施設等マネジメント検討特別委員会が設置され、他の公共施設とともに議論されている。老朽化、耐震性について懸念されるが、改築は、早くても10年先とされている。しかし、狭隘さは市民サービスの観点からも直ちに解消しなければならない課題となっていて、特に一階の福祉部門では深刻な実態だ。	
1 長寿介護課、障がい福祉課、福祉総務課、保険年金課窓口で相談、申請などの手続きに訪れる市民の数、及び一人当たりの相談時間はどのくらいになるのか。	
2 厚労省は2018年度には、自治体の窓口を一元化する方針だが、三島市はどう対応するのか。	
3 三島市独自の福祉総合窓口を開設し、そこにコミュニティソーシャルワーカー（福祉コンシェルジュ）を配置するよう提案する。	
質問事項 2	国民健康保険制度の広域化について
具体的内容	
2018年度から市町の国保制度が、運営主体が県に移行される。そのことにより、国保税の大幅引き上げにつながるのではないかと懸念するが、三島市の対応を伺う。	
1 静岡県の2018年度からの保険料はどのように算定されるのか。	
2 三島市の国保税の算定の考え方を伺う。	
3 県が市町に交付する「調整交付金」の交付基準は。	
質問事項 3	三島駅南口広域観光交流拠点整備事業について
具体的内容	
三島駅南口西街区の「三島市土地開発公社」保有地が、三島市が買戻したうえで売却するという本来の手順ではなく、直接民間事業者売却されることになったが、三島市土地開発公社の役割などについて伺う。	
1 土地開発公社の昨年5月25日の理事会での協議事項の承認について伺う。	
2 市は2020年東京オリンピックまでに民間事業者が開業することが必要との判断で売却を急いだのはなぜか。	
3 土地開発公社が先行取得した土地を市が買戻すという本来の手順の中で、市議会での審議にかけるべきではなかったか。	

一般質問発言通告書

発言順位 5 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

平成29年 2月21日

三島市議会議長 松田 吉嗣 様

三島市議会議員 4 番 大石 一 太 郎



質問事項 1	駅周辺部の土地利用の高度化を図るため、用途地域・地区計画の見直しについて
具体的内容	
<p>広域交通網の拠点となる三島駅を中心とした三島駅周辺地域で、土地の高度利用が図れるのは、駅北の下土狩文教線から駅南の小山三軒家線、東は東本町幸原線に至る長方形の限られたエリアで、北と西は長泉町に接している。土地の高度利用と周辺部活性化、税収効果を図るため、下記について伺う。</p>	
1 三島駅南口、西街区以西、小山三軒家線沿い北側約300m区間は、近隣商業地域で、容積率200%となっているが、土地利用の増進を図るため、300%に緩和して高度利用できないか。	
2 三島駅北口、Z会以東、下土狩文教線沿い南町文教線までの南側約160mの区間も同様に、土地利用の増進を図るため、300%に緩和して高度利用できないか。	
3 また道路北側、公売された三島税務署の寮跡地周辺は、三島駅北口周辺地区計画において建築物の高さを15mと規制しているが、残されたのは1等地であり土地の高度利用を図るため高さ規制を20mに緩和できないか。	
質問事項 2	立地適正化とファシリティマネジメント等事業進捗と計画の整合性について
具体的内容	
立地適正化計画策定の進捗状況と他の諸計画との整合性について伺う。	
1 平成28年度調査結果として、都市機能誘導区域の設定と、税制・財政・規制緩和の検討はされているか。平成29年度の居住誘導区域設定の考え方について伺う。	
2 都市機能誘導区域内への公共施設等の集約とファシリティマネジメントにおける個別計画、地域公共交通網形成計画との計画面でのすり合わせは出来ているか。	
3 ファシリティマネジメントにおける30年間、床面積29%削減について、より具体的な実施計画(5~10年計画)の策定が必要ではないか。	
4 三島市総合計画や総合戦略への位置づけ、財政健全化計画等財政面での裏付けは。	
5 市民生活への影響等について周知を図るため、中間経過公聴会や市民説明会開催の予定について伺う。	
質問事項 3	若者が集う魅力的な都市空間と、商店街形成について
具体的内容	
市街地活性化と商店街の活性化は連動しているか。	
1 大通りのイベント増加に対して、商店街の売上高・販売額は増加しているか。	
2 空き店舗対策、創業支援の経過と経営の存続はされているか。	
3 店舗が廃業すると、飲食店に変わり、衣料・日用品・食料品・雑貨等は減少している。店舗の業態変化は調べているか。大通りの店舗業態を把握しているか。	
4 市内の大学生は、市内を散策し買い物等を楽しんでいるか。意識調査は。	
5 若者が集う都市空間の形成と魅力ある商店街づくりに向け、政策誘導が必要ではないか。	

一般質問発言通告書

発言順位 6 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

平成29年 2月21日

三島市議会議長 松田 吉嗣 様

三島市議会議員 1 番 中村 仁



質問事項 1	公共施設保全計画について
具体的内容	
三島市は、公共施設の床面積削減について高い目標値を掲げている。 11月議会の一般質問で伺った進捗状況をふまえ、状況を伺う。	
1、学校施設の床面積削減案について	
2、下水道・ごみ焼却施設について	
3、これからの工程について	
質問事項 2	補助金・補助事業について
具体的内容	
11月議会では、新規の補助金は必ず3年以内の終期を設定、創設後10年以上経過している補助金は、社会情勢などを鑑み、廃止や縮減を検討する旨の御答弁をいただいた。それらをふまえ、伺う。	
1、アモーレ三島やみしまヘルシーやさいスイーツなど個別事業について	
2、平成29年度予算案策定時の補助金に対するスクラップアンドビルドについて	
質問事項 3	ふるさと納税について
具体的内容	
6月議会で、ふるさと納税のありかたと、行き過ぎの感がある過熱ぶりに対する危機意識のもとに、三島市の現状と近い将来に向けた方向性について伺った。 最近、この制度に対し、疑問を投げかける声が大きくなってきているようである。そこで改めて質問する。	
1、三島市の考え方を伺う。	

一般質問発言通告書

発言順位 7 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

平成29年 2月21日

三島市議会議長 松田吉嗣様

三島市議会議員 8 番 鈴木 文子



質問事項 1	地域包括ケアシステムについて
具体的内容	「地域包括ケアシステム」とは、地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療・介護・介護予防・住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制をいう。下記の順に伺う。
	1、医療を考えると、退院後の在宅医療での急変から看取りまでの医師との連携は。
	2、介護の中で、定期巡回・随時対応型訪問介護看護に対応している事業所は。
	3、新しい介護予防・日常生活支援総合事業の利用の流れと、各種サービスについて
	(1) 「基本チェックリスト」の他に三島オリジナルのチェックは
	(2) 訪問型サービスAについて
	(3) 訪問型サービスBについて
	(4) 地域リハビリテーション活動支援事業について
	4、「高齢者総合相談窓口」について
質問事項 2	子育て支援について
具体的内容	母子の健康と子どもの健やかな成長をめざし、厚生労働省は2017年度から新たな事業として新生児聴覚検査や、出産間もない産婦の健診費用を助成の予定です。また市民からの相談で伺ったことも踏まえ、下記の順に伺う。
	1、新生児聴覚検査の実施を望むがどうか。
	2、産婦の健診費用助成は、本市が既に実施している「産後ケア事業」と同等か否か。
	3、色盲色覚検査の必要性を感じるが、検査の推移と現状の取り組みを伺う。
質問事項 3	受援計画について
具体的内容	大災害を受けたとき、自治体が他の自治体などから支援を受ける際、応援職員などに担って頂きたい業務などを事前に決めておく「受援計画」があります。これは、東日本大震災を受け、2012年9月、国の防災基本計画の修正で、自治体の地域防災計画などに位置づけ、努力規定が設けられました。防災基本計画では応援・受援に関する連絡や、要請手順、要員の集合、支援体制などを整えるものとされています。本市に於いても「受援計画」の必要性を感じ下記の順に伺う。
	1、本市の「受援計画」に対する認識について
	2、今後の取り組みについて

一般質問発言通告書

下記事項について質問をしたいので、会議規則第 5 1 条第 1 項の規定により通告します。

平成 29 年 2 月 21 日

三島市議会議長 松・田 吉 嗣 様

三島市議会議員 21 番 野村 諒子



質問事項 1	高齢者の外出機会を増やす為の路線バスの活用について
具体的内容	
<p>団塊の世代が 70 歳を迎え、運転免許証返納者も増えてくることが予想されています。これまでは自分の運転で自由に出かけられたが、運転免許証を返納することで自由な足を奪われ、自宅に引きこもる高齢者が増えてくることは、健康を維持する上でも懸念される課題です。</p> <p>三島市では、外出機会を少しでも増やす為に運転免許証の自主返納者に対し、バス・タクシー・伊豆箱根鉄道乗車券等に利用できる 1 万円分の利用助成券を配布しています。しかし、1 万円の利用助成券配付だけでは、高齢者の外出機会を増やす取り組みとしては不十分であると感じます。</p> <p>そこで、今後も地域の中で暮らしていく為に、足となる路線バスの利用を促す取り組みが不可欠と考え、以下について質問します。</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1 運転免許証自主返納者の推移と現状の課題、今後の見通しはどうか。 2 高齢者の外出機会を増やすための課題は何か。 3 高齢者シルバー定期券の活用を促すための取り組みはできないか。 4 三島駅北部路線バスの終着駅を本町行き又は本町循環にする取り組みはできないか。 	
質問事項 2	地域の居場所づくりを支援する取り組みについて
具体的内容	
<p>高齢化が進み、自宅に引きこもりがちな高齢者の生活を維持するための取り組みが行われてきましたが、要支援 1・2 の人への福祉サービスが介護保険から外され、地域や NPO に委ねられようとしています。</p> <p>しかし、地域に住む人たち全体の高齢化が進み、支援する人材確保も容易なことではありません。</p> <p>そこで、支援する人材の確保と、支援する組織づくりをどのような仕組みで行うのか、今後に向けた取り組みについて伺います。</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1 要支援 1・2 の人への福祉サービスの今後の課題と、取り組みについて 2 居場所づくりの三島市内における推移と見通しについて 3 居場所づくりコーディネーターや運営者等の人材育成について 4 居場所づくりの継続的な活動を支援する取り組みについて 	

一般質問発言通告書

発言順位 10番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

平成29年2月21日

三島市議会議長 松田 吉嗣 様

三島市議会議員 22番 弓場 重明



質問事項1	災害時における避難所のマンホールトイレ整備について
具体的内容	<p>大地震災害後の被災地のトイレ事情は大変厳しい。しかし、マンホールトイレについては、上水道の断水が一定期間想定される中で、非常用トイレとしての機能が他の種類のものに比較して大変優れており、整備を進めていく必要があるという点では、市当局とも意見は一致していると認識している。三島市は、先進的に平成24年度から4校(避難所)、県で整備した三島北高を含めると5校(避難所)にマンホールトイレを整備した。今後の整備、特に未設置の北上地区や錦田地区のいわゆる狩野川流域関連公共下水道の処理区域での設置の見込みについては、具体的な答弁が得られていない。その大きな理由として、管路の耐震化が確保されなければ、下水道事業としてマンホールトイレの整備ができないとの見解であるが、未耐震化地域においても有効な対策を立てていくことが重要ではないかと考える。そこで下記について伺う。</p>
	<ol style="list-style-type: none">1、小・中学校をはじめ5校にマンホールトイレが整備された。国庫補助事業で整備されたのか。また、今後の整備は、どのような補助制度等の活用が出来るのか伺う。2、流域下水道の処理区域において、マンホールトイレ設置の前提条件として、下水道管路等の耐震化整備を進めていかなければならないと考える。流域処理区域の汚水の中継する県の夏梅木ポンプ場、及びそこから沼津市原にある西部処理場までの管路など県管理施設の耐震性は確保できているのか伺う。3、三島市内の北上地区や錦田地区において、管路等の耐震化整備の計画はあるのか伺う。4、未耐震の下水道でも、震災後機能が無事な場合も考えられる。大地震はいつでも起こり得る状況にある、ならば、貯留式のマンホールトイレなどを優先的に整備していく必要があるのではないか。5、危機管理課はソフト面を担い、ハード面は水道課・下水道課・土木課及び関係各課が横断的に対応する。災害時の防災用トイレとしてのマンホールトイレは、第一義的には危機管理課の範疇であり、中心的役割を担うべきである。考え方と見解を伺う。
質問事項2	空き家解体費用の補助制度について
具体的内容	<p>地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全を目的とした「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が平成26年11月27日に公布され、平成27年2月26日に施行された。それに伴い、財政上の措置(第15条第1項)や税制上の措置(第15条第2項)が施され、多くの自治体が空き家解体費用の補助制度を制定している。</p>
	<ol style="list-style-type: none">1、空き家解体費用の補助制度について、国と静岡県・県内各市町の現状とその内容について伺う。2、三島市の現状と内容及び実施時期について伺う。3、実施に当たり、その対象範囲について伺う。

一般質問発言通告書

発言順位 11 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

2017年 2月 21日

三島市議会議員 松田 吉嗣 様

三島市議会議員 3番 杉澤 正人



質問事項1	三島市の下水道事業の課題について
具体的内容	
<p>下水道は上水道と同じく、都市機能の最も根幹をなす重要な事業であり、環境保全、衛生的快適な市民生活、産業基盤の礎として認識されるべきなのだが、巨大プラント、大型事業の割にはその性質上目立たず、市民の意識に上がる頻度も高いとは言えない。寡黙に、ひたすら縁の下の力持ちを演じている部門であるが、激甚災害や気候変動なども視野に入れた、最も確実堅固な運営がなされなければならない究極の都市基盤整備部門である。</p>	
1 平成28年度版「下水道事業の概要」によれば、平成27年度末の下水道普及率は81.6%、水洗化率91.4%となっている。この数値に対する市の見解を伺う。	
2 現在目途としている重要課題、改善・改良事業は何か。	
3 下水道事業部門の財政基盤について見解を伺う。	
質問事項2	戸籍の附票の取り扱いについて
具体的内容	
<p>戸籍の附票は、遺産相続が開始された場合の、相続人確定作業に必要となる事があり、また相続登記の際にも最後の住所地と登記簿上の住所地との関係を証するために必要となる重要な書類である。</p> <p>法定の除附票保存期間は5年となっているが、実務では一般の便宜に応ずるため5年を越えたもの、あるいは電磁的記録(コンピュータ)化される前のものであっても各市町村の判断として交付するという対応が行われている。</p>	
1 三島市においてはどのような対応をしているか。	
2 電磁的記録化の進捗状況について伺う。	
3 可能な限りは、より長期の保存をすべきと考えるが、市の見解はどうか。	

